

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺田 忠史
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 寺田 忠史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 累計期間	第57期 第2四半期 累計期間	第56期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 9月20日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	19,543,116	13,297,564	39,062,075
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,268,794	1,128,700	5,315,542
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	762,456	2,676,413	3,857,056
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	697	1,063	3,237
資本金(千円)	787,100	787,100	787,100
発行済株式総数(千株)	4,880	4,880	4,880
純資産額(千円)	14,734,598	7,299,073	10,053,011
総資産額(千円)	36,475,646	30,313,886	39,832,024
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	158.88	556.24	802.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	158.04	-	-
1株当たり配当額(円)	15.00	15.00	30.00
自己資本比率(%)	40.4	24.0	25.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,237,025	6,785,842	7,246,407
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,661,916	1,543,144	4,177,493
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,205,872	2,982,531	12,230,051
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,530,343	5,236,271	3,059,869

回次	第56期 第2四半期 会計期間	第57期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 6月21日 至平成23年 9月20日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	98.51	571.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 57期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期は潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第56期は決算期変更により、平成23年3月21日から平成24年3月31日までの期間となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）における世界経済は、ここまで景気拡大を牽引してきた中国を始め新興国の成長が明らかに鈍化する一方、米国も高水準の失業率による個人消費が低迷、欧州でも財政金融問題による景況感が一段と悪化し、景気の停滞感が強まりました。その中で、円高の長期化や電力供給の制約が続く日本経済も非常に厳しい状況で推移しました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、中国での自動車販売台数の伸びが大きく低下しており、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。

当社製品の主要原料の一つであるレアアースに関しましては、第2四半期に入っても値下がり傾向が続きました。このため、特に原料レアアースの価格との連動性が高い触媒関係の製品価格が値下がりし、売上高は前年同期比で大きく減少しました。一方で、現在当社は適正在庫を超えた原料在庫を抱えており、収益性低下に伴うたな卸資産の簿価切下げによる損失を第2四半期においても計上しました。更に、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産の取崩しを行いました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高13,297百万円（前年同期比32.0%減）、営業損失1,032百万円（前年同期は1,230百万円の営業利益）、経常損失1,128百万円（前年同期は1,268百万円の経常利益）、四半期純損失2,676百万円（前年同期は762百万円の四半期純利益）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は30,313百万円で、前事業年度末比9,518百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少（6,679百万円）、受取手形及び売掛金の減少（1,232百万円）等によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債は23,014百万円で、前事業年度末比6,764百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（3,203百万円）、短期借入金の減少（3,700百万円）及び長期借入金の増加（608百万円）等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ2,176百万円増加し、5,236百万円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は6,785百万円となりました。主な収入は、たな卸資産の減少（6,679百万円）、売上債権の減少（1,457百万円）、未払又は未収消費税等の減少（1,359百万円）及び減価償却費（806百万円）等によるものであります。

一方、主な支出は仕入債務の減少（3,172百万円）及び税引前四半期純損失（1,107百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,543百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得（1,069百万円）及び子会社株式の取得（500百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、使用した資金は2,982百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済（3,700百万円）、長期借入金の返済（1,410百万円）及び長期借入れによる収入（2,200百万円）等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は343百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

(7) 設備の状況

当第2四半期累計期間において、当社が取得した主要な設備は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	完了年月	金額(百万円)	完成後の増加能力
福井工場	福井県福井市	工場増設	平成24.6	3,800	生産量年間約2,000t

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社は化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、セグメント名称の記載を省略しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

## (6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	296,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	232,700	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	210,400	4.31
第一稀元素化学工業従業員持株会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	205,200	4.20
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3丁目6-4	172,200	3.53
井上 純子	大阪府高槻市	162,000	3.32
井上 剛	大阪府高槻市	152,000	3.11
國部 智之	大阪府吹田市	132,000	2.70
國部 恭一郎	大阪府吹田市	120,000	2.46
エイチエスピーシー ファンド サービスィズ スパークス アセッ ト マネジメント コーポレイテッ ド	東京都中央区日本橋3丁目11-1	117,900	2.42
計	-	1,800,400	36.89

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 232,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 210,400株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,810,300	48,103	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,103	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	68,400	-	68,400	1.40
計	-	68,400	-	68,400	1.40

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,059,869	5,236,271
受取手形及び売掛金	5,831,314	4,598,457
製品	4,499,020	2,797,243
仕掛品	2,900,830	2,169,032
原材料及び貯蔵品	8,976,633	4,730,975
未収還付法人税等	489,760	-
その他	4,248,611	1,186,420
貸倒引当金	2,107	1,677
流動資産合計	30,003,934	20,716,723
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,612,688	2,370,344
機械及び装置(純額)	2,475,967	4,203,274
土地	1,484,243	1,484,243
建設仮勘定	2,882,832	70,705
その他(純額)	292,901	438,799
有形固定資産合計	8,748,632	8,567,367
無形固定資産	131,509	110,198
投資その他の資産		
その他	947,947	919,596
投資その他の資産合計	947,947	919,596
固定資産合計	9,828,089	9,597,163
資産合計	39,832,024	30,313,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,624,086	4,420,471
短期借入金	8,700,000	5,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,727,820	2,909,272
未払法人税等	-	10,541
賞与引当金	190,724	149,393
買付契約評価引当金	1,555,210	1,834,612
その他	1,363,854	391,587
流動負債合計	22,161,695	14,715,877
固定負債		
長期借入金	7,340,622	7,949,100
退職給付引当金	21,569	69,705
その他	255,125	280,129
固定負債合計	7,617,316	8,298,934
負債合計	29,779,012	23,014,812

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,207,203	1,207,203
利益剰余金	8,180,727	5,432,139
自己株式	126,839	126,839
株主資本合計	10,048,191	7,299,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,987	11,338
評価・換算差額等合計	5,987	11,338
新株予約権	10,808	10,808
純資産合計	10,053,011	7,299,073
負債純資産合計	39,832,024	30,313,886

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
 【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 3 月21日 至 平成23年 9 月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	19,543,116	13,297,564
売上原価	17,221,682	13,389,123
売上総利益又は売上総損失 ( )	2,321,434	91,559
販売費及び一般管理費	1,090,948	941,207
営業利益又は営業損失 ( )	1,230,485	1,032,766
営業外収益		
受取利息	279	953
受取配当金	7,585	5,914
助成金収入	50,931	50,187
仕入割引	32,363	3,666
還付加算金	3,851	16,862
その他	14,682	13,261
営業外収益合計	109,693	90,846
営業外費用		
支払利息	33,932	53,657
為替差損	37,059	131,339
その他	391	1,783
営業外費用合計	71,383	186,780
経常利益又は経常損失 ( )	1,268,794	1,128,700
特別利益		
補助金収入	-	52,861
特別利益合計	-	52,861
特別損失		
固定資産除却損	9,207	169
投資有価証券評価損	-	31,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,290	-
特別損失合計	13,497	31,363
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,255,296	1,107,202
法人税、住民税及び事業税	556,014	5,860
法人税等調整額	63,174	1,563,350
法人税等合計	492,840	1,569,211
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	762,456	2,676,413

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	1,255,296	1,107,202
減価償却費	558,986	806,469
賞与引当金の増減額( は減少)	51,051	41,331
買付契約評価引当金の増減額( は減少)	-	279,402
前払年金費用の増減額( は増加)	46,479	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	-	48,135
貸倒引当金の増減額( は減少)	610	430
受取利息及び受取配当金	7,865	6,868
支払利息	33,932	53,657
為替差損益( は益)	29,795	83,763
投資有価証券評価損益( は益)	-	31,193
補助金収入	-	52,861
有形固定資産除却損	9,207	169
売上債権の増減額( は増加)	2,019,211	1,457,407
たな卸資産の増減額( は増加)	6,700,037	6,679,233
未払又は未収消費税等の増減額	203,974	1,359,346
仕入債務の増減額( は減少)	2,359,554	3,172,076
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	9,039	50,041
その他	14,905	124,222
小計	4,610,121	6,343,828
利息及び配当金の受取額	7,865	6,868
利息の支払額	28,848	54,157
法人税等の支払額	605,919	10,653
法人税等の還付額	-	499,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,237,025	6,785,842
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,762,101	1,069,342
無形固定資産の取得による支出	18,152	31,000
投資有価証券の取得による支出	870	890
子会社株式の取得による支出	-	500,000
貸付けによる支出	3,000	4,770
貸付金の回収による収入	6,428	1,800
長期前払費用の取得による支出	-	1,988
補助金の受取額	100,000	52,861
その他	15,778	10,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,661,916	1,543,144

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,600,000	3,700,000
長期借入れによる収入	6,200,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	555,334	1,410,070
ストックオプションの行使による収入	33,247	-
配当金の支払額	72,040	72,461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,205,872</b>	<b>2,982,531</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,795	83,763
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,277,135	2,176,401
現金及び現金同等物の期首残高	2,253,208	3,059,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,530,343	5,236,271

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(減価償却方法の変更)	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ37,681千円減少しております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	45,853千円	51,498千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
運賃荷造費	190,998千円	104,793千円
給与	154,837	125,766
賞与引当金繰入額	65,794	22,647
退職給付費用	27,926	24,352
研究開発費	293,795	343,347

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,530,343千円	5,236,271千円
預入期間が3ヶ月を超えるもの	-	-
現金及び現金同等物	3,530,343	5,236,271

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年3月21日至平成23年9月20日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	71,822	15.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	72,069	15.00	平成23年9月20日	平成23年11月21日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,173	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発  
 生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	72,173	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金



(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	17,500千円	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	31,983	31,646

  

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	697千円	1,063千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	158円88銭	556円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	762,456	2,676,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	762,456	2,676,413
普通株式の期中平均株式数(株)	4,798,846	4,811,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	158円4銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通株式増加数(株)	25,744	-
(うち新株予約権)	(25,744)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,173千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

第一稀元素化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。